HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	マーシャル経済学における外国貿易と安全保障
Author(s)	山本, 崇史
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 9, 46-48
Issue Date	2020-03-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/78861
Type	departmental bulletin paper
File Information	100_REBN_09_046.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

地域経済経営ネットワーク研究センター年報　第9号
北海道大学　2020.3

＜第3回研究会報告書＞

マーシャル経済学における外国貿易と安全保障

山本　崇史

はじめに

本報告の目的は，自由貿易論において，友好国が連携を図って国民の安全を保障し，そして人間の生命や生活の保全に重点が置かれるという意味での安全保障がどのように論じられたのか，を明らかにすることだった。この目的のために，19世紀後半から20世紀前半のイギリスにおける代表的な経済学者であり，また外国貿易に関する文献をいくつも残したA.マーシャルの議論に焦点を当てた。そして彼の議論を通して，農業や防衛の点から見た安全保障と外国貿易との関連性を考察した。

Ⅰ　関税改革論争におけるマーシャル自由貿易論の基本的性格

マーシャルは，関税改革論争に際して1903年に，「国際貿易の財政政策に関する覚え書」を執筆した。この文献において彼は，輸入税の転嫁の問題，輸入税が雇用や賃金に及ぼす影響，イギリスの産業上の主導権の展望，本国と植民地間のさらなる連帯などを論じている。こうした論点を踏まえてマーシャルは最終的に，イギリスには保護関税や特恵関税は必要ないと論じている。

Ⅱ　アングロ・サクソンダム連合

われわれはマーシャルのアングロ・サクソンダム連合概念に，外国貿易とイギリス帝国統一・帝国防衛との関係，それ故に彼の貿易政策論における安全保障の位置づけの一端を見出すことができる。

本報告は，先行研究やドーソン編『戦後の諸問題』に収録された「戦後の国民課税」（1917）などの文献を踏まえて，以下のようにアングロ・サクソンダム連合を把握した。つまりアングロ・サクソンダム連合は，自由貿易を念頭にした概念，経済上の側面よりも政治・防衛・精神上の側面に重きを置いた概念，さらには帝国には含まれないアメリカを含む概念である，という把握である。

こうしたアングロ・サクソンダム連合概念から，アメリカを友好的な国家として取り入れようとするマーシャルの帝国観を垣間見ることが可能である。また，地理的に近いアメリカからの脅威を退け，加えて安定的な農産物輸入が可能となる，というマーシャルの期待も読み取ることができるだろう。

Ⅲ　第一次大戦期のマーシャルの外国貿易論
ー「戦後の国民課税」に即してー

本報告では，従来はそれほど考察対象とされなかった「戦後の国民課税」の議論，とりわけ新しい世界状況下での関税や外国貿易を論じた箇所（Marshall（1917）1918, 329-45）に注目した。

(1) 輸入税の一般的性質

マーシャルは，不利な供給源への移行，供給費用の上昇，さらなる輸入税賦課への誘引，特

09_04-研究会3_山本宗史.indd　46　2020/03/16　11:21:03

定産業に限定される経済的利益，交易条件の有利化の非現実性，租税負担の外国人への大幅な転嫁の不確実性などの観点に基づき，20 世紀初頭と同様に輸入税の導入に否定的だった。

(2) 輸入税が租税収入や自国産業に及ぼす影響

マーシャルは，イギリス産業の加工貿易への傾倒，小規模な産業地区形成による経済成長，政治に対する不当な圧力などの観点から，イギリスへの保護関税導入に否定的だった。

また彼は，租税収入だけを念頭に置いた場合には，課税対象を完成財や半完成財にするよりも原材料にした方が，プラスの結果が生まれると理解した。ただし，原材料への課税が完成財の生産コストを引き上げて競争力を低下させるため，そうした課税も最終的には擁護されていない。

(3) 保護関税による産業再発展の可能性

すでにドイツやアメリカに追い越されてしまった比較的新しいイギリスの基幹的産業（染料産業や電気産業など）を再発展させる方策として，マーシャルは精神的資本（企業心や科学上の能力などの高い能力）や物的資本の継続的な投資，並びにその投資の有効な手段として，関連する製造業者や貿易業者による小規模な自発的連合を論じた。そして，それらを促す財源となるのは補助金だった。他方で，そうした産業の発展に適した科学上の仕事や研究の財源として，マーシャルは関税にも一定の理解を示した。それでも，基本線にあったのは関税以外の手段だった。

「戦後の国民課税」では，戦争という特例の状況下であるとはいえ，イギリスの比較的新しい基幹的産業を育成する目的での関税を完全に否定することは無かった。20 世紀初頭の関税論とは異なるこのような論点は，マーシャルの外国貿易論における産業育成の位置づけを理解する上で，新たな視点を提供するものとして注目に値する。

(4) 国防の観点に基づく輸入税

戦争に付随して必要となる，食糧の安定的な供給の保護という安全保障の観点から，国内農業を支援することにマーシャルは理解を示した。そして，戦争を踏まえて穀物を可能な限り生産・備蓄することを論じた。それでもなお，そうした行為を効果的に果たす手段は保護関税ではなく，国内農業の発展を企図した租税や補助金だった。

こうした背景には，穀物に対する保護関税が国内農業育成に及ぼす明確な効果が不明瞭であるという認識があったように思われる。

(5) 特恵関税が諸国に及ぼす影響

マーシャルは，帝国内諸国間の連帯を一層強化するために特恵関税が必要であるという主張とは対照的に，大戦を経験してもなお国際的連帯の維持・強化のためには自由貿易こそが重要であるという見解を示した。

マーシャルは以下のような点を挙げて，特恵関税導入に反対している。第一に，穀物に対する特恵関税が上手くいくのは容易ではない。なぜなら，特恵関税において帝国産穀物が外国産穀物よりも低い税率で課税される場合に，結局のところ自国の人々はその関税分だけ以前よりも高い価格を支払うことになるからである。第二に，特恵という贈り物には返礼を伴うことが事態を複雑にし，さらには特恵がそれを与えられる国の内部に不和を引き起こす。こうした点は，関税が帝国の安全や防衛に与える悪影響と言えるものである。

また彼は，特恵関税や保護関税を道徳的・政治的側面からも考察した。つまり，関税によってドイツを犠牲にしてイギリス帝国が利益を得ることに注意を促し，そして保護貿易導入に関しては経済的に進んだ本国以上に保護領の利益に重点を置くことを主張した。総じて彼は，イギリス帝国への特恵関税および保護関税の導入に慎重な立場を崩さなかった。

おわりに

以上のようなマーシャルの外国貿易論から，われわれは以下の点を学ぶことができるだろう。第一に，自由貿易と国内農業育成との両立可能性について，関税ではなく，租税や補助金による国内での再分配政策を通じた農業支援が効果的である。また，自由貿易下においても，戦争などの緊急時に対応するための食糧供給手段は不可欠であり，国内での食糧備蓄をせずに外国産食糧に全て依存することにはならない。

第二に，自由貿易と国家の防衛や安全との関連については，差別的な関税が国際対立を刺激する点が挙げられる。また，アングロ・サクソンダム連合構想においても，その連合目的は経済的利益の保持・獲得以上に，防衛・政治・精神上の利益の保持・獲得，アメリカを念頭にした言語や価値観が共通する国々の連帯による国際対立の低下にあったと言えよう。こうして，国家の防衛や安全に寄与するのは，関税よりも自由貿易であるという理解が導出される。

主な参考文献

Marshall, A.（1903）1926. Memorandum on the Fiscal Policy of International Trade. In *Official Papers by Alfred Marshall*, ed. by J. M. Keynes. Macmillan, 365-420.

————（1917）1918. National Taxation after the War. In *After-War Problems*, ed. by W. H. Dawson. George Allen and Unwin, 313-345.